

四半期報告書

(第44期第 1 四半期)

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 6 月 30 日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町 1 丁目 4 番23号

E03953

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	1
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	1

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4

第4 経理の状況

5

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他

13

第二部 提出会社の保証会社等の情報

14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	18,431,803	22,993,453	90,726,814
経常利益 (千円)	461,539	1,416,337	5,298,468
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	295,726	973,094	3,430,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,253	961,565	3,275,999
純資産額 (千円)	26,271,352	29,079,473	28,493,652
総資産額 (千円)	94,363,457	100,264,895	96,900,300
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	8.19	27.23	95.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	8.18	27.20	94.97
自己資本比率 (%)	27.8	29.0	29.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられますが、政府主導による経済政策や金融政策の効果を背景に、良好な企業収益や雇用・所得状況の改善の動きにより、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、中国を始めとするアジア新興国の経済減速や英国のEU離脱問題を背景とした株価や為替相場の変動等により、企業収益や個人消費に対する不透明感が一層強まりました。

不動産業界におきましては、日銀による一段の金融緩和政策により住宅ローン金利がさらに低下しましたが、都市部における地価の上昇や建築コストの高止まり等により、分譲マンションの供給戸数は減少いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の自由設計住宅の受注が好調に推移し、受注契約高は8,502百万円（前年同期比58.8%増）となりました。また、自由設計住宅の引渡戸数は170戸（前年同期は136戸）、分譲マンションの引渡戸数は37戸（前年同期は15戸）となり、売上高は8,382百万円（前年同期比52.9%増）、セグメント利益は751百万円（前年同期比162.9%増）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数は367戸（前年同期は384戸）、新築建売住宅の引渡戸数は26戸（前年同期は31戸）となり、売上高は7,452百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は321百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の受注が好調に推移し、賃貸住宅等建築請負及び個人投資家向け一棟賃貸アパートの受注契約高合計は5,932百万円（前年同期比10.3%増）となりました。一方、当セグメントの業績は、売上高は3,755百万円（前年同期比44.4%増）となり、セグメント利益は389百万円（前年同期比412.3%増）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したことと、中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は3,286百万円（前年同期比14.3%増）となり、セグメント利益は225百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の受注契約高は178百万円（前年同期比13.8%減）となり、引渡戸数は5戸（前年同期は5戸）、売上高は117百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高22,993百万円（前年同期比24.7%増）を計上し、営業利益1,417百万円（前年同期比185.9%増）、経常利益1,416百万円（前年同期比206.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益973百万円（前年同期比229.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は100,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,364百万円増加しました。

流動資産は86,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,472百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加額534百万円及びたな卸資産の増加額2,381百万円を反映したものであります。固定資産は13,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ892百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の増加額902百万円及び投資その他の資産の減少額14百万円を反映したものであります。

流動負債は27,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,770百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加額2,974百万円、支払手形・工事未払金の増加額284百万円及び未払法人税等の減少額728百万円を反映したものであります。固定負債は44,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加額8百万円を反映したものであります。

純資産は29,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円の増加となりました。これは、配当金の支払による減少額464百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額973百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の29.37%から29.00%とわずかに減少する結果となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,125,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,712,600	357,126	同上
単元未満株式	普通株式 11,512	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	357,126	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町 1丁目4番23号	1,125,800	—	1,125,800	3.06
計	—	1,125,800	—	1,125,800	3.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,721,840	9,256,802
完成工事未収入金	86,836	198,107
販売用不動産	21,893,098	22,361,959
仕掛販売用不動産	14,867,626	18,142,024
開発用不動産	36,223,776	34,849,474
未成工事支出金	68,106	80,042
貯蔵品	33,625	34,396
繰延税金資産	454,693	314,654
その他	1,611,654	1,194,391
貸倒引当金	△27,500	△25,893
流動資産合計	83,933,757	86,405,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,041,260	4,276,393
機械装置及び運搬具（純額）	149	112
工具、器具及び備品（純額）	120,722	162,073
土地	7,505,551	8,139,697
リース資産（純額）	3,185	2,637
建設仮勘定	34,285	26,668
有形固定資産合計	11,705,154	12,607,583
無形固定資産	85,477	89,587
投資その他の資産		
投資有価証券	472,697	460,627
長期貸付金	80,645	79,500
繰延税金資産	27,440	6,465
その他	599,541	620,925
貸倒引当金	△4,413	△5,753
投資その他の資産合計	1,175,911	1,161,764
固定資産合計	12,966,542	13,858,935
資産合計	96,900,300	100,264,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,379,174	4,663,341
電子記録債務	372,815	276,032
短期借入金	11,600,506	14,574,711
リース債務	2,296	1,959
未払法人税等	1,058,295	330,263
前受金	3,985,563	4,356,251
賞与引当金	196,600	70,220
その他	2,657,352	2,750,484
流動負債合計	24,252,603	27,023,264
固定負債		
長期借入金	43,929,304	43,937,673
リース債務	1,144	889
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
その他	170,950	170,950
固定負債合計	44,154,044	44,162,158
負債合計	68,406,647	71,185,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,695,146	5,747,639
利益剰余金	18,549,709	19,058,390
自己株式	△567,572	△497,081
株主資本合計	28,549,347	29,181,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△164,915	△176,444
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	△90,011	△101,539
新株予約権	34,316	—
純資産合計	28,493,652	29,079,473
負債純資産合計	96,900,300	100,264,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	18,431,803	22,993,453
売上原価	15,538,395	19,002,062
売上総利益	2,893,407	3,991,391
販売費及び一般管理費		
販売手数料	309,282	384,268
広告宣伝費	400,543	477,760
販売促進費	28,375	18,439
給料及び賞与	651,128	668,620
賞与引当金繰入額	32,660	35,306
貸倒引当金繰入額	2,405	3,090
事業税	14,700	35,500
消費税等	155,337	126,978
減価償却費	21,288	18,057
賃借料	99,155	92,853
その他	682,768	713,039
販売費及び一般管理費合計	2,397,647	2,573,914
営業利益	495,759	1,417,476
営業外収益		
受取利息	489	419
受取配当金	14,538	12,819
受取手数料	34,993	41,059
違約金収入	9,277	6,293
その他	15,423	32,878
営業外収益合計	74,722	93,470
営業外費用		
支払利息	98,723	86,555
その他	10,219	8,053
営業外費用合計	108,943	94,609
経常利益	461,539	1,416,337
特別利益		
固定資産売却益	—	1,416
特別利益合計	—	1,416
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	461,539	1,417,750
法人税、住民税及び事業税	41,740	283,100
法人税等調整額	124,072	161,556
法人税等合計	165,812	444,656
四半期純利益	295,726	973,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,726	973,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	295,726	973,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,526	△11,528
その他の包括利益合計	48,526	△11,528
四半期包括利益	344,253	961,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,253	961,565
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は、軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	146,094千円	63,291千円
土地	326,215	114,822
計	472,310	178,114

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	1,192,830千円	1,347,490千円
(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第1四半期連結累計期間実績及び当第1四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ20.9%及び23.9%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	82,952千円	81,306千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	469,302千円	13円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	464,412千円	13円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	5,482,558	7,342,089	2,599,791	2,873,951	133,412	18,431,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,482,558	7,342,089	2,599,791	2,873,951	133,412	18,431,803
セグメント利益	285,979	242,155	76,041	180,022	14,047	798,245

(注) 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	798,245
セグメント間取引消去	14,700
全社費用(注)	△317,186
四半期連結損益計算書の営業利益	495,759

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	8,382,152	7,452,702	3,755,093	3,286,257	117,247	22,993,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,382,152	7,452,702	3,755,093	3,286,257	117,247	22,993,453
セグメント利益	751,923	321,807	389,584	225,833	9,245	1,698,395

（注）所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしましたましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,698,395
セグメント間取引消去	13,500
全社費用（注）	△294,418
四半期連結損益計算書の営業利益	1,417,476

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円19銭	27円23銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	295,726	973,094
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	295,726	973,094
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,107	35,734
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円18銭	27円20銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	61	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成28年7月12日開催の取締役会において、会社法第236条、同法第238条及び第239条の規定並びに平成28年6月23日開催の当社第43回定時株主総会における承認に基づき、当社の社外取締役、監査役及び当社並びに当社子会社の従業員に対してストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成28年7月29日に発行いたしました。

1. 新株予約権の割当を受ける者及びその人数

当社社外取締役	2名
当社監査役	3名
当社従業員	506名
当社子会社従業員	54名

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式	817,000株
--------	----------

3. 新株予約権の総数

1,634個（新株予約権1個につき500株）

4. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

5. 新株予約権の割当日

平成28年7月29日

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、権利行使時において、当社の社外取締役、監査役及び当社並びに当社子会社の従業員の地位にあることを要す。ただし、社外取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。
- ③ その他新株予約権の行使の条件は、平成28年7月29日に当社と割当者との間で締結済の「新株予約権割当契約書」に定める。

8. 新株予約権の権利行使期間

平成30年8月1日から平成34年5月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

9. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり365,000円（1株当たり730円）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 2 日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻内 章

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川 賢

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。